

(様式第1号)

長崎県体育施設指定管理者指定申請書

年 月 日

長崎県教育委員会 様

(申請者)

所在地

法人等の名称

㊦

代表者氏名

㊦

連絡先 担当者名

電 話

長崎県体育施設条例第4条の規定に基づき、長崎県体育施設の指定管理者の指定を受けたいので、申請します。

(注) 申請に関しては、長崎県体育施設に係る次の書類を添付するものとする。

- (1) 体育施設の管理運営に関する事業計画書
- (2) 法人にあつては定款若しくは寄附行為及び登記事項証明書、法人以外の団体にあつては、これらに類する書類
- (3) 団体の概要に関する書類
- (4) 前各号に掲げるもののほか、教育委員会が必要と認める書類

(様式第2号)

誓 約 書

年 月 日

長崎県教育委員会 様

代表団体 所 在 地
法人等の名称
代 表 者 名

Ⓜ

長崎県体育施設の指定管理者に応募するに当たって、申請日現在において、下記の応募要件の全てを満たしていることを誓約します。

なお、いずれか一つでも事実と反した場合、失格となることに異議ありません。

記

- 1 県内に事務所を有し、管理運営に当たって、緊急時における迅速な連絡・対応体制が確実に確保できる者であること。
- 2 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項の規定に該当する者でないこと。
- 3 申請書の提出期限の日から指定管理者決定までの間において、長崎県又はその他の地方公共団体から指名停止又は指名除外の措置を受けている、又は受けることが明らかである者でないこと。
- 4 申請書の提出期限の日以前6ヶ月から指定管理者決定までの間において、手形交換所で不渡手形若しくは不渡小切手を出した事実又は銀行若しくは主要取引先から取引停止等を受けた事実がある者でないこと。
- 5 会社法（平成17年法律第86号）第475条又は第644条の規定に基づく清算の開始、破産法（平成16年法律第75号）第18条第1項若しくは第19条第1項の規定に基づく破産手続開始の申立て、会社更生法（平成14年法律第154号）第17条の規定に基づく更生手続開始の申立て又は民事再生法（平成11年法律第225号）第21条の規定に基づく再生手続開始の申立てがなされていない者であること。（会社更生法又は民事再生法の規定に基づく更生手続開始又は再生手続開始の申立てがなされた者であって、更生計画の認可が決定し、又は再生計画の認可の決定が確定した者を除く。）
- 6 長崎県が行う各種契約等からの暴力団等排除要綱（平成22年9月13日施行）に基づき排除措置を受けている者、又は受けることが明らかである者でないこと。
- 7 直近1年間の県税、市町村税、消費税及び地方消費税の未納がない者であること。

※複数の団体により構成し応募する場合は、代表となる団体だけでなく構成団体についても提出すること。

(様式第4号)

グループ応募構成届出書

年 月 日

長崎県教育委員会 様

グループ名

代表団体 所在地

法人等の名称

代表者名

㊦

長崎県体育施設の指定管理者に応募するため、次の団体はグループを構成し、長崎県との間における下記事項に関する権限を代表団体に委任して申請します。

なお、指定管理者に指定された場合は、各構成団体は指定管理者としての業務の遂行及びこれに伴う当グループが負担する債務の履行に関し、連帯して責任を負います。

グループの名称	
グループの事務所所在地	〒
グループの代表者 (受任者)	【代表団体】 所在地 法人等の名称 代表者名 ㊦
グループの構成団体 (委任者)	【構成団体】 所在地 法人等の名称 代表者名 ㊦
グループの構成団体 (委任者)	【構成団体】 所在地 法人等の名称 代表者名 ㊦
グループ構成 の期間、構成 団体の変更等	年 月 日に設立し、指定管理者に指定された場合は、指定期間の期間、構成団体の終了後3か月経過後に解散する。 当グループの構成団体の変更、脱退、除名等については、事前に長崎県教育委員会と協議し承認を受けなければならない。
委任事項	1 指定管理者の指定の申請に関する一切の権限 2 協定締結に関する一切の権限 3 経費の請求受領に関する一切の権限 4 契約の締結及び履行に関する一切の権限 5 その他、上記に付随する事項の一切の権限

※グループでの応募の場合のみ提出してください。

(構成団体数が多い場合は適宜追加してください。)

(様式5号)

法人等の概要

法人等の種別	財団法人 社団法人 株式会社 有限会社 その他 ()			
法人等の名称				
所在地	〒			
代表者				
設立年月日				
県内事務所の名称				
県内事務所の所在地	〒			
連絡先	電話	FAX		
担当責任者	部署	氏名		
資本金又は基本財産	千円			
県内事務所の従業員数	年	月	日	人
業務内容				
主な実績	類似施設の管理運営実績 (具体的な実績があれば記入すること)			
財務状況	年 度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	総 収 入			
	総 支 出			
	当期損益			
	累積損益			

※複数の団体により構成し応募する場合は、代表となる団体だけでなく構成団体についても作成すること。

(様式第6号)

募集要項等に関する質問書

年 月 日

長崎県教育庁体育保健課長 様

(申込者)

住 所

法人等の名称

代表者氏名

質問事項 (箇所の特定)	
質問内容	

1. 質問事項には、募集要項又は参考資料のどの部分についてのものか、該当する箇所が判別できるよう記載願います。
(例 募集要項〇頁〇〇行目)
2. 質問事項は、1枚につき1件とします。

所属・役職名

担当者氏名

電話番号

FAX番号

(様式第7号)

現地説明会参加申込書

年 月 日

長崎県教育庁体育保健課長 様

(申請者)

住 所

法人等の名称

代表者氏名

1. 参加希望者名

役 職 名	氏 名

※都合により、人数制限をさせていただく場合があります。

所属・役職名

担当者氏名

電話番号

FAX番号

(様式第8号)

応 募 辞 退 届

年 月 日

長崎県教育委員会 様

(申請者)

所 在 地

法人等の名称

代表者氏名

連 絡 先 担当者名

電 話

㊦

次の施設の指定管理者の申請を辞退します。

- 指定管理対象施設①：長崎地区
(県立総合体育館、県営野球場、県小江原射撃場)

- 指定管理対象施設②：佐世保地区
(県立総合体育館県北トレーニング室、県立武道館)